

地域医療介護総合確保基金（医療分野）に係る 平成27年度当初予算の概要について

健康福祉政策課
医療推進課
保健・疾病対策課
薬事管理課

1 事業趣旨

医療提供体制改革を推進するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、県が策定する計画に基づき事業を実施する。

2 事業概要

- (1) 計画期間
平成27年4月から平成28年3月までの間（原則として単年度）
- (2) 対象事業
①病床の機能分化・連携 ②在宅医療（歯科・薬剤含む）の充実 ③医療従事者の確保・養成
- (3) 補助率
原則として、ソフト事業 1/2 以内又は定額、施設・設備整備事業 1/3 以内

3 基金に係る当初予算の編成方針

1	国庫補助からの移行事業	所要額を要求
2	県直営事業	
3	新規募集事業	関係団体、医療機関等から募集した事業提案に基づいて、具体的事業を県計画として取りまとめ、7月に国に提出

4 平成27年度 当初予算（医療分野のみ）

▼ 担当課別 (単位:千円)

担当課名	平成26年度計画のうち複数 年計画事業	国庫補助から の移行事業	県直営事業	新規募集事業	平成27年度 計画分 小計	計
健康福祉政策課※		4,544			4,544	4,544
医療推進課	155,000	398,964	33,896	1,046,536	1,479,396	1,634,396
保健・疾病対策課		1,764	5,780	34,306	41,850	41,850
薬事管理課				5,000	5,000	5,000
計	155,000	405,272	39,676	1,085,842	1,530,790	1,685,790

※ 健康福祉政策課分は、給与費に計上

▼ 事業区分別（詳細別紙のとおり）

区分	事業名	予算額（千円）	実施事業
平成27年度 計画分	医師確保等総合 対策事業 (一部基金活用)	89,030	ドクターバンク事業※ 地域医療対策協議会運営事業※ 信州医師確保総合支援センター運営事業※（給与 費分を除く） 産科医等育成支援事業 病院勤務医が働きやすい環境整備促進事業 長野県女性医師確保支援事業※ 産科医等確保支援事業 新生児担当医確保支援事業 医学生修学資金等貸与事業（直）※

平成27年度 計画分	看護職員新規養成確保対策事業 (一部基金活用)	130,161	看護師等養成所運営事業※
	小児・周産期医療体制整備事業 (一部基金活用)	12,252	小児初期救急電話相談事業
	医療提供体制改革推進事業 <前掲の「医師確保等総合対策事業」 「看護職員新規養成確保対策事業」 「小児・周産期医療体制整備事業」 分を除く>	1,299,347	病院内保育所運営事業※ 新人看護職員研修指導体制整備事業 看護学生等実習指導者養成講習会 助産師支援研修事業 看護補助者活用推進研修事業 新人看護職員研修推進事業※ ナースセンター事業※ 新人看護職員研修事業 短時間正規雇用等多様な勤務形態導入支援事業 看護師等養成所施設整備事業 看護職員の定着促進等施設整備事業 看護職員の就労環境改善事業※ 院内助産所施設・設備整備事業 看護大学管理費 医療勤務環境改善支援センター事業(直) 在宅医療等提供体制調査分析事業(直) 看護教員養成講習会事業(直) 信州医師確保総合支援センター運営事業※(給与費分のみ) 在宅歯科医療連携室整備事業 要介護者歯科保健実態調査事業(直) 在宅難病患者コミュニケーション支援事業(直) 認知症初期集中支援チーム整備推進事業(直)
		1,085,842	新規募集事業 <実施が見込まれる事業> ①病床機能分化・連携 ・脆弱二次医療圏・三次医療圏体制強化事業 ・病床機能分化・連携基盤整備事業 など ②在宅医療(歯科・薬剤含む)の充実 ・在宅医療運営支援事業 ・在宅歯科医療設備整備事業 など ③医療従事者の確保・養成 ・医療従事者勤務環境改善施設設備整備事業 ・看護師資質向上支援事業 など
小計	1,530,790		
平成26年度 計画分	医療提供体制改革推進事業	155,000	複数年計画事業の平成27年度執行分
合計		1,685,790	

注) 1 (直)は県直営事業、その他(新規募集事業を除く)は国庫補助からの移行事業

2 ※は財源の一部に基金が充てられている事業

平成27年度 医療提供体制改革推進事業 事業一覧

基金所要額合計 : 1,685,790千円

医師確保等総合対策事業 (一部基金活用)

89,030千円

- (1) **ドクターバンク事業** (3,318千円)
医師の無料職業紹介
事業主体 長野県
- (2) **地域医療対策協議会運営事業** (208千円)
医師の確保、定着等に係る協議会運営
事業主体 長野県
- (3) **信州医師確保総合支援センター運営事業** (給与費分を除く11,754千円)
医師不足の解消に向けた県内の病院との調整や医学生のキャリア形成支援等
事業主体 長野県
- (4) **産科医等育成支援事業** (1,000千円)
産科研修医に対する手当等支給への支援
事業主体 佐久総合病院
- (5) **病院勤務医が働きやすい環境整備促進事業** (4,000千円)
短時間正規雇用制度導入等への支援
事業主体 信州上田医療センター、安曇総合病院、長野赤十字病院 ほか
- (6) **長野県女性医師確保支援事業** (1,944千円)
復職支援研修等の実施
事業主体 長野県
- (7) **産科医等確保支援事業** (54,106千円)
分娩手当支給への支援
事業主体 伊那中央病院、浅間総合病院、篠ノ井総合病院 ほか
- (8) **新生児担当医確保支援事業** (700千円)
新生児集中治療室医師に対する手当支給への支援
事業主体 飯田市立病院
- (9) **医学生修学資金等貸与事業** (12,000千円)
将来県内の医療機関の医師として勤務しようとする医学生に対する修学資金の貸与等
事業主体 長野県

看護職員新規養成確保対策事業 (一部基金活用)

130,161千円

- 看護師等養成所運営費補助金** (130,161千円)
看護師等養成所の運営費に対する支援
事業主体 長野市医師会、上田市医師会、松本市医師会 ほか

小児・周産期医療体制整備事業 (一部基金活用)

12,252千円

- 小児初期救急電話相談事業** (12,252千円)
小児急病時における電話相談体制の確保又は整備
事業主体 長野県

医療提供体制改革推進事業※

1,454,347千円

※ 前掲の「医師確保等総合対策事業」「看護職員新規養成確保対策事業」「小児・周産期医療体制整備事業」分を除く。

▼ 平成27年度計画分

1,299,347千円

- (1) **病院内保育所運営事業補助金** (36,385千円)
病院内保育所の運営費に対する支援
事業主体 相澤病院、安藤病院、丸子中央総合病院 ほか
- (2) **新人看護職員研修指導体制整備事業** (34,583千円)
教育担当者人件費、備品購入費等への支援
事業主体 信州大学医学部附属病院 飯山赤十字病院、相澤病院 ほか
- (3) **看護学生等実習指導者養成講習会** (2,493千円)
実習指導者の資質向上に必要な知識・技術の習得のための講習会開催
事業主体 長野県
- (4) **助産師支援研修事業** (1,801千円)
助産師に必要な知識・技術の習得のための研修会開催
事業主体 長野県
- (5) **看護補助者活用推進研修事業** (328千円)
看護管理者の看護管理に必要な知識・技術の習得のための研修会開催
事業主体 長野県
- (6) **新人看護職員研修推進事業** (2,138千円)
研修アドバイザー派遣等
事業主体 長野県
- (7) **ナースセンター事業** (22,836千円)
ナースバンク事業、派遣面接相談事業等の実施
事業主体 長野県
- (8) **新人看護職員研修事業** (5,531千円)
新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修実施に要する経費の支援
事業主体 長野県看護協会
- (9) **短時間正規雇用等多様な勤務形態導入支援事業** (4,580千円)
短時間正規雇用を始めとする多様な勤務形態の導入に対する支援
事業主体 国保依田窪病院、丸子中央総合病院、丸の内病院 ほか
- (10) **看護師等養成所施設整備事業** (4,500千円)
講堂の改修への支援
事業主体 諏訪赤十字看護専門学校
- (11) **看護職員の定着促進等施設整備事業（看護師宿舍施設整備事業）** (53,584千円)
ナースステーションの拡充や看護師宿舍の整備の支援
事業主体 新町病院、富士見高原病院、長野松代総合病院
- (12) **看護職員の就労環境改善事業** (3,928千円)
勤務に関する総合相談窓口設置、アドバイザー派遣、勤務環境改善に係る研修会の実施
事業主体 長野県

※ 事業主体は確定していません。

- (13) **院内助産所施設・設備整備事業** (3,110千円)
院内助産所の設置に必要な施設・設備整備に要する経費の支援
事業主体 信州大学医学部附属病院
- (14) **看護大学管理費** (3,724千円)
認定看護師養成課程の運営経費
事業主体 長野県
- (15) **医療勤務環境改善支援センター事業** (1,755千円)
勤務環境の改善に向けた取り組みを行う医療機関に対する総合的な支援体制の構築
事業主体 長野県
- (16) **在宅医療等提供体制調査分析事業** (19,244千円)
在宅医療における現場の実態を把握するための調査分析
事業主体 長野県
- (17) **看護教員養成講習会事業** (897千円)
看護師等養成所の専任教員等を養成するための研修会を開催
事業主体 長野県
- (18) **信州医師確保総合支援センター運営事業** (給与費分のみ 4,544千円)
医師不足の解消に向けた県内の病院との調整や医学生のキャリア形成支援等
事業主体 長野県
- (19) **在宅歯科医療連携室整備事業** (1,764千円)
在宅歯科診療や口腔ケア指導等を希望者からの相談、在宅歯科を実施する診療所の紹介等
事業主体 長野県
- (20) **要介護者歯科保健実態調査事業** (2,186千円)
在宅での要介護者の口腔内診査・実態調査の実施
事業主体 長野県
- (21) **在宅難病患者コミュニケーション支援事業** (2,086千円)
在宅難病患者への機器選択のための試行・支援者の養成に必要な機器整備等
事業主体 長野県
- (22) **認知症初期集中支援チーム整備推進事業** (1,508千円)
市町村が設置する認知症初期集中支援チームへ具体的な対応等に係る研修会の開催
事業主体 長野県
- (23) **新規募集事業** (1,085,842千円) 医療機関等の提案による基金活用事業
<実施が見込まれる事業>
①病床機能分化・連携
脆弱二次医療圏・三次医療圏体制強化事業、病床機能分化・連携基盤整備事業 など
②在宅医療（歯科・薬剤含む）の充実
在宅医療運営支援事業、在宅歯科医療設備整備事業 など
③医療従事者の確保・養成
医療従事者勤務環境改善施設設備整備事業、看護師資質向上支援事業 など

▼ 平成26年度計画分（複数年計画事業の平成27年度執行分）

155,000千円

病床機能分化・連携基盤整備事業 (155,000千円)

回復・慢性期機能病床への転換等のための施設・設備整備への支援

事業主体 佐久総合病院（H26～28）、くろさわ病院（H26～28）